

大清帝国史研究の現在

——日本における概況と展望——

杉山 清彦

はじめに——「大清帝国史」とはなにか

「大清帝国史」とはなにか。そのためには、まず「大清帝国」とはなにか、から始めねばなるまい。大清帝国とは、ツングース系のマンジュ（manju 満洲）人が一七世紀にマンチュリアに建て、一八世紀にかけてユーラシア東方に拡大し、二〇世紀初めに倒れるまでパミール高原以東の大半の地域を統治した、アイシン＝ギョロ（Aisin Gioro 愛新覚羅）氏の君主をいただく国家の謂である。一六世紀末に現れてマンチュリアを統合したヌルハチ（太祖）は、一六二六年に自らの国家を後金（こうきん）のち金、その満訳がアイシン）と号し、これを継いだ第二代ホンタイジ（太宗）は一六三六年に大清皇帝即位を宣言した。以後一六四四年の北京定鼎、いわゆる入関を経て、マンジュ人皇帝は一九一二

年の滅亡までユーラシア東方に君臨したのである。

ふつう「清朝」と呼びならわされるこの国家を、ここで「大清帝国」と呼ぶのは、一つには、清の国号は正しくは「大清グルン（*daicing surun* 大清国）」というからである。すなわち、これは「大」なる「清」ではなく、「大清」の二字で満文ダイチンに対応する、モンゴルの「大元」国号以来の二字国号であった。これは、モンゴル時代以降、国家のスケール、あり方が一変したことを含意するものである。またいま一つには、○朝という用語法が与える「中国の歴代王朝」というイメージ、先入観を避けるための研究上の戦略でもある。したがって、スタンスによっては「清朝」ということもむろんあるが、呼称はどうあれ忘れてはならないことは、この帝国の支配者がマンジュ人であり、その支配下の領域は明領に倍する広大・多様なものであったということである。

では、「中国の清朝」としての側面に局限するのではなく、それをも性格の一部としてふくむ「ユーラシア東方の大清帝国」の歴史——大清帝国史は、どのように捉えうるであろうか。またそれは、「清朝史」・「満洲史」などとう違うのか、違わないのか。それら「清」ないし「満洲」の歴史を扱う研究のこれまでの歩みと今の足場は、これらの課題は。いずれも私の手に余る大きな問題ではあるが、学習院大学・ハーバード大学国際学術シンポジウム「東アジア学のフロンティア・清朝・満洲史研究の現在」において報告した責を果すため、以下、日本におけるこれらの問題について素描を試みたい。したがって、それは自ずから帝国の全域に目配りしつつも、秩序の主宰者たるマンジュ人に焦点を合せることになるだろう。

なお、本来挙げるべき文献は膨大であるが、言及は一部のみにとどまらざるをえない。また、敬称は一切これを略したが、ともに諒とされたい。大清帝国をめぐる近年の研究動向については、「東アジア世界」の観点からみた岸本美緒の展望があり、また私も二〇〇一年に発表した「大清帝国史のための覚書」で整理を試みているので、あわせ参照いただければ幸いである。以下では、原則として私自身の文脈では政権・人間集団・地理空間はそれぞれ大清・マンジュ・マンチュリアと呼称するが、本稿の性格上、文脈に応じて先行研究の用法や言及当時の慣行にも倣い、統一はしなかった。

一 「清朝・満洲史研究」をめぐる

そもそも、シンポジウムのタイトルに掲げられた「清朝・満洲史研究」とはなんであろう。王朝たる「清朝」と、民族名でもあれば地域名としても用いられる「満洲」とが、しかも結びつけて使われているところに、このジャンルのもつ、すなわち研究対象たる大清帝国のもつ、多面性にとらえにくさが象徴されているように思われるのである。

顧みれば、戦後日本の東洋史学界では、大清帝国になんらかの形で関わる分野は「清朝史」・「清代史」・「明清史」・「満洲史」・「満族史」などさまざまな言い方で呼ばれ、その指すところは、互いに重なりあいつつもそれぞれ守備範囲やニュアンスを異にしてきた。これら微妙に異なる呼び方には、独特の区別と含意が、暗黙のうちにある。マーク・エリオットの端的な説明を借りるならば、「満洲語を解する者は、普通清初史を意味する『清朝史』の研究者と呼ばれ、解さない者は、社会経済史を意味する『清代史』の研究者と呼ばれたのである」^③。つまり、主に利用する史料群（言語）と問題関心とを指標として、大きく二つに分れてきたのである。

ここにいうように、暗黙の了解として、「清代史」とはふつう漢文史料のみに依拠する社会経済史中心の中国近世史研究をいい、明と清との連続性を強調するため、「明清

史」とも呼ばれる。^③通時的な中国史の観点から、清治下の漢人社会の様相をみていこうとする立場である。これに対し「清朝史」は、満洲語を用いて行なわれる清初史研究を主にし、時期的には入関前中心、対象としては政治史・制度史中心に進められてきた。つまり、大清という王朝に即して歴史の把握を志すものであり、いきおい支配層たるマンジュ人の制度・社会・文化と不可分の関係にある。それゆえ「清代史」が「明清史」と結びつくのに対し、「清朝史」は「満洲史」と重なりあうものとしてくくられてきた。本シンポジウムで「清朝・満洲史」というのも、その一つである。

ところが、では「満洲史」とはなにかとなると、定義することは意外に難しい。というのも、「満洲」なる語は、民族名でも国名でもあり、また地域名としても用いられるからである。^④「満洲」の語は、まずヌルハチの国家の名称として用いられ（マンジュ国 *manju gurun*）、ついで大清国号採用前年の一六三五年に、それまでの「ジュシェン（*jusen* 女真・女直）」に代えて民族の自称として定められた。やがて一八世紀末以降、これに因んで彼らの故地を日本・ヨーロッパで満洲・マンチュリアなど呼ぶようになったのである。したがって「満洲史」なる語の指すものにも振幅があるのであるが、その方向性を大別するならば、第一は地理空間としての「満洲」、すなわちマンチュリアを舞台としてそこで展開されてきた歴史的事象を扱う「満洲

地域史」ということができる。この場合、先史時代や、北方におけるロシア人、南方における漢人・日本人の進出・入植後も対象にふくまれることになる。第二は、狭義には前金や元・明以来のジュシェン・マンジュ人の足跡を追う「女真・満洲民族史」、広義には扶余・靺鞨から満族までのツングース系諸民族の歴史をめざすもので、近年いう「満族史」は、この意味に近い。こちらは、金・清などマンチュリア域外に拡大・移動した場合、マンチュリアそのものよりも進出先での活動・社会相に焦点を移すことが多い。さらにこのほか、もっとも広義には、満洲語で記録された歴史事象、およびその記録についての研究、として用いられることもあり、これはむしろ東洋学の一つとしての「満洲学」に近い捉え方である。これら多義性は、シンポジウムでエリオットが整理した、アメリカにおける *Manchu Studies* が抱える問題と重なるものといえることができる。

注意しなければならないのは、これらがそれぞれ截然と区別された分野をなしているのではなく、むしろ互いに異なりつつも重なりあい、混然としているということである。例えば金代を中心とする女真人の歴史は、後代の清と結びつけた女真民族史ではなく遼・金・元史の枠組みで捉えられることが多く、またそれ以前の高句麗・渤海などについては、むしろ朝鮮史や考古学の範疇とされる方が一般的である。また清勃興後は、政治・制度など、満洲人というよりは王朝そのものに関心が移る一方、故地マンチュリアに

ついでの研究はきわめて乏しい。つまり、「満洲史」とはいうものの、満洲地域史としても女真^{じゆん}満洲民族史としても一貫していないのである。それらのアプローチはむしろ戦前の日本や現在の中国においてみられるもので、戦後日本学界の主流は、大清を名乗る王朝の形成・展開・衰亡に即して取りあげるといふ方向性であった。換言すれば、それは「清朝」と結びつく「満洲」、すなわち満洲人・満洲語と関係する歴史といえるであろう。すなわちこれが「清朝・満洲史」であり、ここに、両者の不可分の結びつきを見ることができよう。そのような特質は、斯分野の専門誌『満洲史研究』の英語名が *Journal of Manchu and Qing Studies* であることに象徴されている。

では、このようなジャンルはいつ、どのようにして形づくられたのであろうか。次節で簡単に概観し、整理を加えてみたい。

二 「清朝・満洲史研究」の流れ

(一) 「満洲史」の時代

日本の「清朝・満洲史研究」の起り方は、東洋史学そのものの黎明期にさかのぼる^①。しかし、そのスタートは、「満洲史」——現在いうところとはやや含意を異にするが——ではあっても「清朝史」ではなかった。一九〇〇—一〇年代、大清帝国は眼前に存在する隣国としての「清国」

であって、未だ歴史学の対象にはなりきっていないからである。現在に至るまで清の政治制度・行政組織に関する基本文献とされる『清国行政法』(一九〇五—一三年)の編纂が、台湾領有を契機として「専ら清国の現行制度を調査する趣旨で始め」られたものであることは、そのことをよく示している。

しかし、それと同じとき、まさに同時代の事象を扱うべきジャーナリストであった湖南内藤虎次郎によって根本史料が将来されたことが、「清朝・満洲史研究」の始まりとなった^②。当時大阪朝日新聞の論説記者であった内藤は、一九〇五年七月から一月にかけての調査で、瀋陽・盛京宮殿において『満文老檔』を「発見」し、京都帝大赴任後の一九一二年に羽田亨とともに再訪して『満文老檔』・『五体清文鑑』を撮影・将来したのである。このときすでに満洲語読解力を身につけて調査に臨み、たちどころに史料的价值を見抜いたその先見性と洞察力には、感嘆するほかない。そもそも内藤の歴史学に関する処女論文は一九〇〇年に著した「明東北疆域辨誤」なのであり、これによってマンチユリアの歴史地理研究に先鞭をつける一方、同年・翌年に発表した「清国創業時代の財政」・「清朝興衰の關鍵」においては国初に溯って清の財政・軍事を論じ、過去と現在の双方に対する博識と炯眼を示している。このように、日本の「清朝・満洲史研究」は、満洲語史料の導入・利用という点でも、「満洲」王朝として「清朝」を捉えるところか

ら出発するという点でも、内藤湖南を以て開祖とすることに異論はないであろう。辛亥革命の最中に講演・刊行された『清朝衰亡論』（一九二二年）と、続く一九一五年の講演『清朝史通論』の両論を読むとき、その提示した枠組みの確さとちりばめられた論題の豊富さに今なお瞠目させられる。

しかし、同時に注意すべきは、これらの論著は歴史そのものの探究というよりは、眼前の「清朝」ないし「中国（支那）」をどう理解するか、という同時代的関心から出発し、また受容されたということである。内藤自身は終生清朝史・満洲史への関心と探求を絶やすことはなかったし、一九一〇～二〇年代に書かれた「清朝姓氏考」・「清朝初期の継嗣問題」などの個別論文は斯分野の出発点となったが、当時の研究者にとって「清朝」はジャーナリストや法学部・経済学部の守備範囲であり、内藤が提示したそれらの論題はただちに東洋史家の扱うところとはならなかったし、内藤の研究自体も前近代中国史へとシフトしていった。一九一〇～二〇年代に中心となったのは、同時代史の範疇に含まれる清朝の王朝としての歴史ではなく、この時期進出が本格化した朝鮮・満洲そのものの歴史地理の研究であった。これを推進したのは学習院大・東京帝大の白鳥庫吉であり、南満洲鉄道株式会社東京支社に設けられた歴史調査室、いわゆる満鮮歴史地理調査部（一九〇八―一四）が拠点となった。ここに箭内互・松井等・稲葉岩吉・池内宏・

津田左右吉が集い、その事業と蔵書は東京帝大に引き継がれて、和田清・三上次男らが継承・発展させていくことになる。白鳥に始まるこの流れは、清の故地満洲を対象とするものの、出発点は清朝への関心にあるのではなく、第一に「満韓経営に関する実務的必要」から、第二に、欧米東洋学者の研究の手が及んでいない朝鮮・満洲を対象として日本東洋史学の学問的成果を世界に示すため、という、内藤とはまた別の現在の関心・動機に発するものであった。総じていえば、二〇世紀最初の四半世紀は、対象時期としては元代以前、とくに古代史中心、分野としては歴史地理中心であって、「満洲史」・「満鮮史」と呼ぶにふさわしい。そもそも、遜帝溥儀が退去させられる一九二四年まで「清朝」は紫禁城の中で存在していたのであり、この時点でなお王朝としての清朝は歴史になっていなかったし、革命で否定的評価を与えられた満洲人を扱おうとする機運もまた乏しかった。「清朝」と「満洲」が結びついた「清朝・満洲史研究」の本格的出発は、一九三〇年代を待たねばならない。

一九三〇年代に入ると、京都帝大出身の鴛淵一・三田村泰助・今西春秋や東京帝大出身の旗田巍・中山八郎らが続々と論文を発表しはじめ、それまで未開拓にひとしかった明末清初期の女真・満洲史、八旗制に関する研究がにわかに活気づいた。内藤が夙くに示した論題と、同じく内藤が将来した『満文老檔』とは、ここに至ってようやく門弟

たちによって発展・活用されることとなったのである。他方、東京では、この時期広まっていた史的唯物論の影響下それまでの学説の批判・再構築をめざす動きが盛んで、その成果を収めた『歴史学研究』一九三五年一月号の満洲史特集は画期的であった。京都・東京以外でも、園田一亀や江嶋壽雄ら多くの研究者が明代清初の女真史に取り組みさらに、後の中国社会経済史で知られる周藤吉之が旗地（八旗に支給される土地）の研究を進め、安部健夫が未完の大作「八旗満洲ニルの研究」(一九四二—五二)を引上げて参戦するなど、「東洋史家の半分が満洲史」といわれるほどの状況が現出した。なかでも、安部はそれまでの通説に根本的批判を加えて八旗入関前国家を集権的体制・官僚国家であると断じた。その立論の骨格は戦後完膚なきまでに論破され、現在では根拠を失っているが、それにしてもそこで掘り起こした個々の論題の多彩さと、独自の体系を提示した構想力は瞠目すべきものであり、あらゆる意味で問題作といえることができる。

この盛況の背後には、第一に、いうまでもなく一九三〇年代に本格化した日本の満洲進出がある。史料へのアクセス、現地での便宜が飛躍的に向上し、また学界のみならず社会全般の関心が昂まったのである。満洲国の「建国」、さらにその後の時局の緊迫のなかで、内地・現地の各種研究・教育機関や関連団体、および各種の委託研究事業などを通じて職場や業務が提供され、それによって多くの研究

者が「満洲史」研究に従事した。第二には、社会科学はじめ隣接諸学の成果・方法論の影響がある。この時期原著・訳書が公刊されたシロコゴロフ『満洲族の社会組織』とウラジミルツォフ『蒙古社会制度史』は、物言わぬ歴史地理の考証を超えて、女真・満洲人の社会構造やそれを基底とする社会制度・政治組織の解明に道を拓いた。満洲語史料の本格的活用と相俟って研究水準を一挙に引き上げた三田村「満洲国成立過程の一考察」(一九三六年)は、それらの影響のもと著された画期的論考である。また、『歴史学研究』特集号の諸論文に顕著であるが、なかんづく旗田が社会構成体論の影響のもと、停滞・還元性を以て視られがちであった女真・満洲社会に発展の概念を明確に導入したことは、研究を大きく前進させた。第三には、研究環境・史料状況の飛躍的向上がある。一九二五年に成立した故宮博物院から『掌故叢編』・『明清史料』など檔案(文書)史料の整理・刊行が始まり、一九三七年には満洲国で清実録が『大清歷朝実録』として影印刊行された。満文史料についても、今西春秋が満蒙漢三体合璧のユニークな体裁で知られる『満洲実録』の訳註を公刊し、一九三九年には言語学者の藤岡勝二による『満文老檔』和訳が遺稿として出版されて、研究に利用されるようになった。現在にまで至る基本工具書『満和辞典』(一九三七年)が羽田亨の指導のもと編まれたのもこの時期である。

このように昭和戦前期には、大正期までの状況を受けて、

対象時期的にはヌルハチ時代を中心に明代へ清入関前まで及ぶようになり、分野的には歴史地理にとどまらず政治・制度・社会組織へと対象が広がった。そこで焦点となったのはヌルハチの興起過程とその核となった八旗制であり、第一に制度の成立・整備過程、第二に八旗制と女真人の社会集団・親族組織・社会身分との関係、そして第三に旗地が注目された。一方で入関後の政権については、制度的には「大清会典」・「清国行政法」がそのまま通用し、政治史的には権力抗争の推移が概説的に知られるだけで、依然としてともにほとんど研究されなかった。かたやマンチュリアについては、土地制度・旧慣調査など、歴史というよりもむしろ社会・法制の範疇とみなされていた。もっとも、実証研究が明代にほとんど及ばぬ一方で清代は歴史の対象とはされにくい、という事情は中国史の分野も同様であり、その意味ではそもそも「清朝史」・「清代史」とともに、当時まだ成立していなかったというべきであろう。

では「満洲史」が確立していたかという点、必ずしもそうはいえない。戦前日本の「満洲史」は、緻密な個別研究だけでなく通史を構築するに至っていたが、同時にそれは「満洲は支那に非ず」として満洲分離論に理論的根拠を与えることに結びつくものであり、学術でありつつも時局性を拭いがたく帯びていた。研究分野のくくり方をみて、一八九〇年代から一九四〇年代までの間に「満鮮史」(当初は「満韓史」・「満洲史」・「滿蒙史」というようににスラ

イドしており、そこに自律性や内在的まとまりを見出すというよりは、日本の政治的進出に歩調を合せて拡張される性質のものであった。一方で、一九三八年以降、国策機関たる東亜研究所から次々と要請された「異民族の支那統治事例」「清朝官制と官吏登用制度」などの委託研究が、戦後の「清朝史」・「清代史」双方につながる成果を遺したことも留意せねばなるまい。宮崎市定の名篇「清朝における国語問題の一面」(一九四五年成稿)は、その代表である。

(二) 「清朝史」研究の確立と推移

このような状況は、一九四五年の第二次世界大戦の敗北によって一変する。大陸権益の喪失とともに、「満洲史」に対する国策的支援も国民的関心も失われ、現地へのアクセスも不可能となってしまった。それだけではなく、「満洲史」はそれ以外の地域にもまして「侵略」と不可分の存在として、一種のタブーになってしまったのである。逆にマルクス主義歴史学が力をもつなかで、明末清初期を中心とする明清社会経済史研究が興隆し、新たに「明清史」・「清代史」が一大分野を形成した。このことについては、説明を要すまい。

しかし、研究者は激減したものの、一方で早くも昭和二〇年代、戦前までの「満洲史」の蓄積を受け継ぎつつ、それとは別の関心・アプローチのもとに新たな動きが始まっ

た。それには大別して二つの大きな流れがあった。一つは、今日なお日本の満洲学・東洋史学が誇る金字塔たる『満文老檔』訳註で知られる、東洋文庫清代史研究室を拠点とする清初史研究である。戦後間もない混乱期に東京大学で始められた満洲語の勉強会（のち東洋文庫）は満文老檔研究会に成長し、その成果は『満文老檔』訳註全七冊（一九五五―一六三年）として結実した。これに携わった和田清門下の神田信夫・松村潤・岡田英弘・石橋秀雄らは、以後研究組織面あるいは学説面で、学界をリードしていくこととなる。ここに満洲語史料を主用する「清朝史」の分野が新たに確立したといえよう。

他方、もう一つの大きな流れとなったのが、宮崎市定『雍正帝』（一九五〇年）によって江湖にも知られ、『雍正時代の研究』（一九八六年）にまとめられた京都大学の雍正時代史研究である。これによって入関後の政治・制度研究の水準が一挙に引き上げられた——というより、これによってはじめて本格的に開拓されたといえよう。ただし、京都系の研究といっても、これらは内藤から三田村・今西らが受け継いだ清初史・満洲史研究の流れではなく、同じく内藤に始まり宮崎が発展させた宋以降近世説・君主独裁制論といった中国史の文脈の上にあり、そこでは満洲的要素は主題にはならず、むしろ融合・払拭されゆくものとみなされた。これに対し前者の流れをひく研究は、これも戦前以来の京大の伝統分野たる北アジア史研究の一環として、

中国近世史研究とも清朝そのものの研究とも別個に、入関前ないし興起前史を中心に進められた。三田村・河内良弘らが寄稿した田村実造編『明代滿蒙史研究』（一九六三年）は、その成果である。

かくて戦後ようやく清朝が歴史研究の対象となったといえるが、その際、満洲語史料を重視する「清朝史」ともっぱら漢文史料に依拠して中国史の一時代として扱う「清代史」とに分岐したのである。前者は政治・制度中心、後者は社会経済中心であったが、政治史の分野でも漢文に依拠して君主独裁制の観点からみるものは、むしろ後者の範疇で「清代政治史」というべきものであった。このように新たに確立した「清朝史」は、「満洲」すなわちマンジュ人・マンチュリア・満洲語と重なる時代・問題を扱うという点で、「清朝・満洲史」ということができよう。それは満洲語文献の範囲と重なるものともいえ、戦前の「満洲史」が、満洲語というよりも満洲という地理空間に即するものであったことを考えると、満洲語は「清朝史」と「清代史」とを分つだけでなく、戦前と戦後とを分つものでもあったといえよう。

一九六〇年代、かく再出発した「清朝・満洲史研究」は——なお研究人口上は微々たるものであったが——大きく進展をみせはじめる。この時期、東京で『満文老檔』が完結し、京都では戦前以来斯分野をリードしてきた三田村が『清朝前史の研究』（一九六五年）をまとめた。大作「ムク

ン・タタン制の研究」はじめ、そこに収められた諸論文の価値はいささかも減じておらず、今も研究の出発点に据えられるべき名著である。またそれらの精華を盛りこんだ三田村『明と清』（一九六九年）と神田・松村・岡田『紫禁城の栄光』（一九六八年）は、それぞれの持ち味・スタンスを活かした秀れた概説書であり、今なおこれらによって時代の見取り図を得てから研究に進むべきである。さらに戦後この分野に新たに組み込む研究者がほとんど出なかったなか、細谷良夫が雍正期を中心に次々と論考を発表しはじめた。代表作「清朝における八旗制度の推移」（一九六八年）は、たんに入関後の八旗制研究に着手したというにとどまるものではなく、入関前史・雍正改革双方にふみこむ画期的論文である。同じころ、終戦時の陸軍大臣・阿南惟幾の子息で陸軍予科士官学校出身（戦後、東大東洋史卒業）という異色の経歴をもつ阿南惟敬が、軍制としての面に徹して八旗制を研究し、精力的に論考を発表した。早速した阿南の業績は『清初軍事史論考』（一九八〇年）にまとめられている。意外なようだが、八旗制そのものを正面から扱った研究は戦前以来きわめて乏しく、六〇年代以降の両者の活躍は大きい。細谷が、以後現在に至るまで八旗制研究を牽引していることは周知の通りである。

一九六〇～七〇年代にはまた、台湾における史料の整理・公開の進展が研究を大きく動かした。その最大の成果が『満文老檔』のオリジナルテキストである満文古文書檔冊

「満文原檔」の発現である。一九六二年に国立故宫博物院で「再発見」された「満文原檔」は、一九六九年に大冊『旧滿洲檔』として影印出版され、『満文老檔』に缺けている天聰九（一六三五）年の記事を収めた檔冊は、神田・松村・岡田によってただちに訳註・刊行された。さらに京都大の雍正硃批諭旨研究班の刺戟を受けて、『宮中檔奏摺』（光緒・康熙・雍正・乾隆朝、一九七三～八八年）も陸續と影印出版され、「清朝・滿洲史」にとどまらず、『明清史』もふくめて満漢文の檔案史料の利用が当然の時代が到来したのである。一九七〇年代後半以降、中国でも史料の整理・出版が始まり、『清代檔案史料叢編』などの史料集や奏摺・上諭檔・起居注冊などの影印・鉛印が続々と刊行された。敗戦以降不可能であった現地調査も部分的ながら可能となり、一九八六年以降、神田・松村はじめとする研究者グループによる清初史蹟の継続的な調査が始められた。

このようななか、一九八六年に三上次男を会長として滿族史研究会が発足し、ニューズレターとして『滿族史研究通信』（一九九一年）、二〇〇二年以降『滿族史研究』（改題）が発行された。そのかたわら、『満文老檔』訳註以来の東洋文庫清代史研究室を拠点とする活動が孜孜として倦むことなく続けられ、着実に史料の整理・訳註が継続されとともに、次代の研究者を育てる場であり続けたことも特筆すべきである。一九八〇年代以降、滿洲語読解能力をもつ研究者が急増し、この時期以降の学界を支えるだけ

でなく、日本は満洲学の世界的拠点たることとなったが、それは先学の行動力・組織力・持続力の賜といわねばならない。一九九〇年代になると、史料の出版・公開は質・量ともにいよいよ進展し、状況は激変した。現地アクセスの便が大きく拡大して現地留学・史料閲覧が当り前のこととなり、またコンピュータ・インターネットの普及によって、研究環境も飛躍的に進展した。一九九〇年代後半以降、こういった史料状況・研究環境の向上、大学院の拡大という趨勢のなかで若手が急増して活況を呈するようになり、なかんづく筑波大学が一大拠点に成長した。

かくて近年は、それまでの「清朝史」研究の枠さえも超える研究潮流が興隆しているのである。そこで、節を改めて戦後の「清朝史」の特徴と課題を顧みるとともに、近年の新潮流について整理したい。

三 「清朝・満洲史研究」の現在

前節で概観したように、「清朝史」ないし「清朝・満洲史」は、戦前の蓄積をふまえつつ戦後新たに築きあげられたものといえるであろう。それは、満洲語史料を補助でなく基軸に据え、マンチュリアではなく大清王朝の興亡に沿って論題を選択してゆくという性格をもっていた。すなわち、王朝とその担い手に焦点を合せて推移を追おうとするものであり、いきおい政権中枢の移動・領域の拡大に伴い、

研究の焦点も移動・拡大してゆくことになる。

このような研究の方向性は、入関前後で断絶させることなく一貫した政治史・制度史をめざしうるといふ長所をもつ一方、「王朝の勃興→発展→全盛→衰退」という盛衰必然観に陥る危険と、前史・後史と断絶を来すおそれがあるということができる。実際、研究は一八世紀半ばまでの興隆期に集中しており、それ以降についてはきわめて乏しい。一方で前半期についても、勃興期の入関前と改革期の雍正朝にのみ研究が偏り、著名な康熙・乾隆期でさえ研究は低調であった。つまり、王朝の興衰に即しながらも、王朝の通史を描けているわけではないのである。また前史との関連でいえば、従来「明代女真史」はだいたい一五八〇年代、ヌルハチの挙兵を以て巻を閉じ、かたや「清朝史」はヌルハチの挙兵を以て筆を起してきた。すなわち先行する女真史との対比では、「清の興起に始まる歴史」ということができ、女真史との間にも断層があるのである。さらに視線を転じて東アジアなりユーラシア東方なりを広く見渡したとき、同時代的状況との連関の視点が缺如していることにも気づかされる。「清朝史」においては、ヌルハチの挙兵から説き起こしてジュシェン統合・国家樹立→帝国形成へと筆を進めることがふつうであり、統合・拡大を可能ならしめた周囲の情勢はほとんど顧慮されてこなかった。しかし、そのような王朝の興起・発展に即した視点からのみでは、成長過程は説明できたとしても、それが可能となっ

た背景・理由は説明できないであろう。その克服のためには、一六〇一七世紀（さらに一八世紀）のユーラシア東方（アジア）海域世界の情勢とその動因に目配りし、清の興起・発展を東アジア規模・世界規模の動きのなかで見てもゆかねばならないが、そのような観点は稀薄であったといわざるをえない。

この結果、満洲語史料を駆使した豊かな成果にもかかわらず、世界史を描くにおいて、清朝の存在は「清代史」として中国史の中に解消されてしまい、一方で中央ユーラシア史の側からは「清イコール中国」視される、という状態に陥ったのである。以前に指摘した、概説書・講座類におけるプレゼンスの著しい低下は、一九八〇～九〇年代までのそのような状況の反映といわねばならない。しかし、まさにその時期、とくに一九九〇年代以降、前節でふれた史料状況・研究環境の劇的変化と相俟ちながら、新しい研究が急速に展開した。その概況は、以下のようにまとめることができる。

第一は、帝国の中核をなす八旗制そのものの研究の深化であり、それは多面的展開ということが出来る。八旗の組織体系は、壮丁の供出母体となる基本単位ニル（*niru* 牛录／佐領）から最大単位グサ（*gusa* 固山）すなわち旗に至るピラミッド的組織であり、ふつう八旗といえは、この有名な階層組織体系によってのみ説明されてきた。しかし、近年、八旗を一機構としてではなく、入関前の国家そのもの、

の、入関後の支配層・統治組織そのものとして捉え、その内部構造に具体的に分け入ろうとする研究が盛んとなっている。その糸口として注目されているのが、旗王（各旗に分封された上級王族）と旗人の間に設定された主従関係と、それらの間に網の目のように結ばれた通婚関係、そして彼らの出自集団すなわち氏族（ハラ・ムクン）である。杉山と鈴木真は、各時期の八旗の内部構成を克明に復元したうえで、そのなかにこれらの諸関係を探り出して、そこから八旗の組織原理や運用原則、また政治史の背景を闡明している。これらを通して、一見官僚制的・近代軍隊的にもみえる階層組織体系だけでなく、旗王が旗下の旗人・ニルを分有支配するという二重構造が明瞭に浮かびあがってきた。そこから窺われるものは、一君万民のごとく描きだす成文法の世界の裏で、主人と家来、棟梁と郎党のごとき慣習法の世界が厳として存していたことであり、その姿はむしろ被支配の側と捉えられることが一般的だった外藩モンゴルにおける統治体制や、先行・並存するモンゴルなど中央ユーラシアの諸帝国と共通している。

他方、これまた周知でありながら研究が乏しかった八旗蒙古・八旗漢軍という八旗制内部のカテゴリーに対する研究も進展した。細谷の長年にわたる漢軍研究が積み重ねられていくことに加え、久しく成立年次の考証に終始していた八旗蒙古について、近年、村上信明が主に人事の側面から解明に取り組んでいる。それらにおいて描かれるのは、

旧三藩・鄭氏勢力や帰順モンゴル人たちが、処罰されるのでもそのまま本領安堵されるのではなく、旗人として組み込まれ戦力化・活用されてゆくさまである。右の八旗満洲本体の研究とあわせ、そこから浮かんでくる八旗の像は、軍隊そのものや「民族別」組織というイメージとは異なる、帝国支配の人材供給源としての姿といえよう。

さらにその外縁の、帝国全域に展開した多様な「八旗」の解明も著しく進展した。康熙・乾隆期、マンチュリア・東部モンゴリア在地のクヤラ・シベ・ダグル・バルガといった諸集団が駐防八旗に組織化され、一部は遠くジュンガル征服後のイリ駐防八旗をも構成した。松浦茂・楠木賢道・柳澤明・小沼孝博らによって明らかにされたその過程から看取されるのは、在地諸集団の統属関係・社会組織を極力温存しながら効率的に組織化・戦力化してゆくこととする柔軟かつ実利的な王朝の姿勢と、それを可能ならしめる八旗組織の弾力性である。一見画一的にみえる八旗制は、実際には満洲旗を核として蒙古・漢軍、さらに各種の駐防など広がりをもった組織であり、以上の研究は、それら八旗の多面性を具体的に描きだすとともに、それらが中央から周縁まで帝国に遍在する、支配に不可欠の存在であったことを示しているのである。したがってこれは、次に述べる帝国の支配秩序の問題とも結びつく。

第二は、版図外との国際関係と領域内のいわゆる藩部統治とを包含した、広域秩序についての新しいアプローチで

ある。従来、帝国統治をめぐることは、漢地を念頭においたときは「満洲人の中国支配」として漢人の立場から「異民族による統治」「征服王朝」と捉えられ、他方、モンゴル・チベットなどいわゆる藩部（外藩）についていうときは「中国の辺境支配」として清イコール中華王朝とみなされるという、奇妙な矛盾した図式で捉えられてきたといえよう。しかも、領域外にも及ぶ広域秩序についていうときは、ここでも清イコール中華王朝として華夷秩序・中華思想によって説明され、その場合満洲は支配者であるはずでありながら「辺境」として扱われるという、これまた矛盾した構図に位置づけられてきた。それらにおいて共通しているのは、「中央―辺境」「中華―夷狄」といった上下・差等の関係で捉える図式と「中華王朝」を中心に据えた同心円状モデルであり、そこに清朝秩序の特定の側面をあてはめてゆくという発想である。それゆえ、右のようなぶれが生じるのである。

このような理解に対し、近年の傾向は、たんに清の独自性を強調するだけでなく、そのようなモデル自体を相対化し、さまざまな主体や価値観からみた帝国像を描こうとするものということができる。岡洋樹は「中国」中心の同心円モデルを批判して、モンゴル王公が八旗の宗室王公とともに帝国の身分秩序の頂点を形成していたことを指摘し、清を「北アジア国家」の流れの上に位置づける。また楠木賢道は、皇帝を中心として、その周りを宗室旗王率いる八

旗と外藩王公のジャサク旗が取り巻くという「ハーン体制」が帝国の根幹にあることを提起し、片岡一忠は、そのような「ハーン体制」と「中華王朝体制」との二重構造として全体秩序を描く。他方、石濱裕美子は、マンジュ・モンゴル・チベットが「チベット仏教世界」観を共有し、大清皇帝はその論理のなかで文殊菩薩皇帝・転輪聖王として中央ユーラシア世界に君臨していたことを明らかにした。

これらに共通するのは、外藩を中央に対する被支配者としてみなすのではなく、逆に支配の中枢に組み込んだものとして帝国の支配構造を構想する姿勢である。またこれらは、一見すると藩部研究やモンゴル史・チベット史として、「朝貢システム」など国際秩序・統治理念に関する議論と分野を異にするように思われがちだが、中国史や東アジア世界の文脈において国際秩序は国内統治の延長として考えられているように、これらの成果は「辺境統治」の問題などではなく、帝国内外をつらぬく全体秩序の像に見直しを迫るものなのである。ここにおいて、「八旗制」「外交史」「藩部統治」「宗教政策」などに分野を分つのではなく、それらを帝国の全体秩序のうちに位置づけて総合的に考える必要があることが理解されよう。ゆえに、これはさらに次の第三の点と関連する。

第三に挙げられるのは、清朝国家の構造とその性格をどう捉えるか、それをどう位置づけるか、という問題である。従来は「最後の中国王朝」であると同時に「満洲人による

征服王朝」とし、それを「二面性」や「満洲人の漢化」という説明で結合させて足れりとするか、あるいは入関前においては「満・蒙・漢三民族の連合国家」、入関後については「五族Ⅱ満・蒙・藏・回・漢」などとして説明されてきた。しかし、これらは実証に基づく分析やそれをふまえたモデル構築の結果というよりも形容に近く、その具体的内実や、複数の側面を整合的に説明する論理はほとんど語られていない。これに対し近年は、清をたんに華夷思想に基づく中華王朝としてのみ位置づけるのでも、それだけでは説明しきれない部分を「二面性」として切り離してしまうのでもなく、中華のみにも満洲のみにも収斂されない独自の秩序のあり方を総合的に説明しようとする努力が重ねられているといえるであろう。

まず挙げるべきは、石橋崇雄の清朝国家論である。石橋は、清の二面性をさらに統合して把握するために「統一（複合）多民族国家」との位置づけを与え、その支配構造を「旗・漢・藩」の三重構造と捉えることを提唱しており、国家論の缺落という状況のなかで、石橋による議論の提起は大きい。ただし、以前に指摘したようにその關鍵たるべき概念の整理と実証研究による裏付けはなお十分とはいえず、また三重構造論も、図式化されたモデルとはいえず抽象的な表現にとどまっている。具体的な国家構造モデルは、先に挙げたように、むしろモンゴル史など「藩部」研究の側から提示されている。右でふれた片岡の「ハーン

体制・中華王朝体制」二重構造論のほか、岡はヒエラルヒッシユな構造を有しつつ各单位が高度に自立している「北アジア的」な分節的国家・社会構造モデルを提示しており、さらに楠木は、個別の論題として別々に考えられがちな八旗制下の秩序と外藩統御の秩序、さらには帝国全体の秩序が、軍事編成・軍事行動を通して結びつけられるさまを描きだしている。これらをふまえ杉山は、各自の家臣・領民を従える王公たちと、領主層を介さず直接皇帝に臣従する漢人との複合体として統一的に描くモデルを提案した。また別の方面からは、増井寛也・杉山が、明代女真と清初政権との連続面を追究する過程で、ヌルハチが強固な主従結合を核として門地と功績とを基準として在来勢力を束ねあげ、これが帝国形成の中核となったことを明らかにした^{③④}。他方、これら北アジア的構造・マンジュ的特質を強調する見解に対し、次節で改めてふれるが、近年、谷井陽子は八旗をハンの一元的支配下にある集権的組織と規定して正面から論駁を加えており、また谷井俊仁は、清朝政権の性格を満漢を超越した一体的君臣関係に基づく専制体制であると主張している^{⑤⑥}。

いずれにせよ、これらの傾向から看取されるのは、中華王朝や征服王朝といった既成のモデルや形容に頼るのではなく、清朝国家そのものに即して、八旗なり外藩なり特定の切り口から切り込んで全体像を築いてゆこうとする方向性である。それらは未だ議論の途上にあるが、第二の点に

おいてもみたように、帝国の秩序自体が多元的というべきであり、単一の論理に収斂させる必要はそもそもないであろう。

これら一連の潮流の特徴として、分野間の乗り入れが進み、多彩な研究が展開されるようになったということができる。例えば、次節でふれるように清朝国家の性格とその興起の歴史的文脈は、「清朝史」ではなく「明清史」の側から、岩井茂樹・岸本美緒が国際貿易の推移を焦点としてアジア東方を宏観するなかで議論しているし、他方、もっぱら財政・貨幣一般の観点から論じられてきた貨幣供給の問題について、上田裕之が八旗制を核に据え満漢文史料を用いて再検討している^{⑦⑧}。また先に述べたように、従来つながらりを缺く点が目についた明代女真史と「清朝史」についても、とくに増井寛也の緻密かつ精力的な研究によって、女真氏族から満洲旗人への連続面が実証的に明らかになっている。このように、問題設定といひ使用史料といひ、従来の棲み分けを乗り越える試みは、質・量ともに拡大している。

そもそも、本節で紹介した支配構造・統治組織について研究・発言している研究者や満洲語読解能力をもつ研究者は、必ずしも「清朝史」研究者というわけではない。否、むしろその方が少数であるといえる。にもかかわらず、満洲語史料を扱い、清朝国家に関して発言する動きが広がっているのは、むしろ研究対象としての大清帝国がそれだけ

の広がりをもつ存在であるからであり、またそのことが、従来別個のジャンルとして分れがちであった各分野において少しづつ認識されてきた結果といえよう。

四 大清帝国史の構築へむけて

このような近年の動向と成果からは、マンジュ人皇帝をいただき八旗を支配の中核としていることを読み込まずには、大清帝国の特質を語ることはできないということが強く感じられる。すなわち、大清帝国の支配者がマンジュ人であり、その手足となったのが八旗であり道具となったのが満洲語であるという、ある意味単純な事実に立ち戻ってそこから出発する必要があるのである。そのためには、右で整理した動きをさらに推し進めてゆくべきであるが、それに加えて、帝国の全体像の構築へむけての論点をいくつか指摘したい。

第一として、帝国の根幹と位置づけられるべき八旗制と、それを核に据えた支配体制をどう捉えるかという問題が挙げられる。八旗とはたんなる軍制や軍隊そのものではなく、軍事を第一義としつつも、広く統治行為全体を担う身分集団だったのであり、八旗制度とはそれら支配集団の組織形態であった。そして一見近代軍隊にも類似してみえる整然とした組織体系の下で、王家とその家臣団というわが国の藩のごときユニットが、とくに初期においては実際の構成

単位をなしていたのである。このように八旗は、制度上の階層的組織体系と明文の規定をもたない旗王の属支配という二重構造からなっていたのであり、したがって八旗制研究の深化とは、それら慣習法的部分の剔抉と、それをふまえて成文・不文両体系を総合した、当時の秩序体系の再現へと向けられねばならないであろう。なかでも、議政王大臣・御前大臣など「会典」にはほとんどみえない有力ポスト、侍衛など皇帝・旗王の側近を構成するエリート集団は、八旗制をこえて帝国全体に関わるものであり、これらを「会典」の語る官制の世界と総合して解明・位置づけねばならない。

その際とくに焦点となるのは、分権と集権という、この制度ひいては国家の性格の理解である。前節でもふれたように、近年これについて谷井陽子が、先行研究に対する丁寧な検討・批判に基づいて、八旗制を集権的体制として理解すべきことを強力に主張している。この問題については場を改めて論じたいが、私見では、問題の分岐の一つは、なにを以て「集権」「分権」とするかにあるように思われる。すなわち、同じ八旗制のうちに、旗王・旗人の主従関係など慣習法的な諸規範が存在すること（Ⅱ分権的）と、一方で皇帝に対する明確な輪郭をもった固有の権利や領域が臣下の側に存在しないこと（Ⅱ集権的）とを、なにを前提に考え、どう評価するかによって、分岐が生まれているのではあるまいか。しかし、同一の事象に対する相反する

評価は、目新しいことではない。古典的には、清朝政治權力の性格をめぐって、始皇帝以来の連続性・歴史的展開を念頭において「君主独裁」と評価する内藤湖南・宮崎市定の見方と、清末時点での近代諸国家との対比から導かれた『清国行政法』が示す「分権国家」論との分岐がある。八旗制に關しても、これをたんなる軍制とみることへの異議申し立てとして出てきた孟森以来の分権説と、その前提を共有しない集権説とがある。これらは一方が正しく他方が成り立たないという性質のものではなく、むしろ問題の關鍵は、それぞれの文脈や対象に應じて矛盾なく説明できてしまう八旗制・大清帝国の融通無碍さにあるのではなからうか。

私の見るところ、皇帝と旗主、あるいは皇帝と有力旗人らは、權力の配分を争っているのではなく、強固な統合を自明の前提・目標としつつ、よりよき実現の方法を模索していたと捉える方がふさわしいように思われる。むしろそのように見た上で、全体を統合する論理とその具体的手法・機構とを各方面から研究することが肝要ではなからうか。そのために、まずは分権的・集権的と評価の割れる官位・俸給制や人事慣習について、具体的検討を積み重ねていくべきであろう。むしろその際に、個別事例の過大評価や安易な一般化は禁物であるが、慎重を期した上でマンジュ社会・八旗制独自の論理を抽出・構成してゆかねばならない。論点の第二は、第一の点をふまえたうえで、現実・理念

の両面で全体秩序をどう描くかという問題である。まず支配組織・統治機構という現実面に即していえば、一つの焦点となるのは、支配層としての外藩の位置づけである。漢人の立場からみたととき、一君万民の体制を極限まで発達させたようにみえる「清朝」国家は、ひるがえって外藩の視点からみると、宗室王公・外藩王公を国家の諸身分の頂点とし、王公はじめ帝国を構成する各ブロックの支配層が各自の属下・領民を従えて服属・連合するという体制として描くことができる。先に整理したように、モンゴル王公をはじめとする君長たちが率いるこれら外藩こそ、宗藩すなわち八旗の外縁に位置して、ともに皇帝を支える帝国の真の柱石なのである。ゆえに、モンゴル史などと緊密に連携しつつ、しかも地域史・民族史として分断するのではなく、帝国を支える王公とその所領として各ブロックを把握して、それぞれの具体相の解明を進めることが重要である。

その際、帝国全域を通して看取される特徴は、資源の重点投入という戦略である。大清帝国は、少数者による多数・広域に対する支配という課題のなかで、駐防八旗・織造・海關など集中的に人的資源を投下して要所を押えるという方策で広大な版図を統御していた。その点、広域支配の要であるはずの駐防八旗の研究の立ちおくれは、痛いところである。また、総督・巡撫はじめとした旧明領の広域統治官制についても、「清代史」においても未だ低調で、ともに研究の進展が強く望まれる。「直轄領と藩部」「文官と武

官」などの区分にとらわれず、全体として広域支配のあり方を見渡す視点が求められるであろう。

他方、理念・イデオロギーの面に即していえば、従来、帝国全体の秩序、さらに領域外にも及ぶ国際秩序のイデオロギーは、華夷秩序・中華思想が唯一のものとなまされてきたが、近年は、先にみたようにその多元性に注目が集まっている。八旗を率いるマンジュのハン、明皇帝を継承して紫禁城の玉座に坐る儒教天子、草原でモンゴル君長たちの臣礼を受ける大ハーン、あるいは転輪聖王、大檀越、イスラームの保護者——これらは排他的なものではなく、いずれも成り立ちうるところに問題の關鍵があるように思われる。私見では、それら「皇帝のいくつもの顔」は、別々の顔を使い分けるといふよりも、「いくつもの顔を持ちながら、見る側からは自分に向いた顔しか映らない」と説明することができると。視点の置き方によって姿を変える多面性のあり方、またそれを可能にする普遍性と八旗・満洲語に代表される固有性とのバランスに、目を向けるべきであろう。その点、平野聡が二元論・多元論の見方を批判して、個別には多様でありながら全体として複合・融合している側面を強調していることは傾聴に値する。

では、その全体秩序のあり方にどうアプローチすべきか。私見では、右にみた統治原理の複合性に注目すべきと思われる。これは理念的な統治イデオロギーの問題にとどまらず、具体的な運営面においても当てはまる。帝国を支え動

かす人事においては、王公・八旗に依拠する血統主義と科挙に代表される実力主義——その「実力」の内容・基準はさまざまであったが——という異なる原理が並存していたし、また構成諸地域の扱いにおいても、封禁政策など空間的隔離を原則とする一方で、帝国を独自のまとまりをなす各部分の集合とはみなさず、全体として一体であることを標榜していた。「華夷思想」なり「一君万民」なり単一の説明に収斂させるのではなく、このような複合の諸相に注目すべきであろう。

論点の第三は、帝国形成の背景、国家の特質をどのような文脈に位置づけ、解釈するかという問題である。そのためには、興起の背景をなす同時代状況への視線と、国家の特質の系譜・淵源という通時的な視点の双方が求められるであろう。

まず同時代史の観点からは、近年「明清史」や日本対外関係史の分野から、大清国家の形成とその特質を一六—一七世紀東アジア周縁世界の政治・社会変動の一環として捉えることが提起されている^⑤。すなわち、倭寇・海商勢力や明の辺境軍閥、またモンゴルあるいはジュシェン勢力を、「民族」や「国籍」で区分して考えるのではなく、国際商品と銀をめぐる辺境の交易ブームのなかでこの時期に形成された新興軍事勢力として把握し、続く一七—一八世紀を、それらのなかで勝ち残った者が主宰者となった近世国家の並存の時代と捉えるのである。このような視座は、前節で

ふれた王朝發展史の缺陷を克服し、世界史的位づけを考える上で非常に重要である。しかし同時に、マンジュ人が巨大で多文化的な大帝國を形成し、他方幕藩制下の日本が同質的・固定的な社会体制を構築したように、共通の母胎から成長してきたにもかかわらず、それぞれの選択した国家・社会の編成法の相違が、同時期に形成された各政權に独自の特徴を刻印したことも指摘されている。大清帝國を特色づけるその核心こそ、八旗制であったといえよう。

ひるがえって、八旗制の特質とその淵源に目をやるならば、それはジュシェン・マンジュ社会固有・在来のものであるというよりもヌルハチが統合の方策として創出した新組織であり、その特徴は、中央ユーラシアの諸国家と共通するものということができる。モンゴル帝國に代表される中央ユーラシア国家の中核構造として、①階層組織体系による組織編成、②一族分封とそれによる麾下の分有、③左右翼配置、④君主の親衛隊の存在、という諸点が挙げられるが、これらは全て八旗制に見出すことができるのである。すなわち、一七世紀前半に勃興・成長した大清帝國は、たしかに同時代に簇生した諸勢力・諸政權と共通の母胎から出てきたものではあるが、できあがった国家の編成法には、マンジュ的・中央ユーラシア国家的性格が貫かれていたといえるであろう。私見では、大清帝國において共時的文脈と通時的文脈は、このようにして交差するものと説明できるように思われる。

そこからさらに視野を広げるならば、大清帝國の性格・特質を世界史的視野で考え、位置づけてゆくための比較の視座として、第一に淵源でもあるモンゴル帝國、第二に、同じモンゴル帝國から分かれ出て広域支配を行なったティムール朝・サファヴィー朝・ムガル朝・オスマン朝などのユーラシアの「近世」国家群、そして第三に、それらと異なり相互の關係はないものの、同一の状況を背景にして時間的に並行して形成された日本の幕藩制国家、を挙げることができる。例えば八旗・外藩の構造と特質を見る際に、大小の世襲的領主の組織体と彼ら領主層による国政担任という点で、これらモンゴル時代史・ユーラシア近世史・日本中近世史などと対比して考えることは、重要な示唆を与えてくれるであろう。他方、その上で改めて「アブリオリ」ではなく——中華王朝「清朝」として検討することも重要である。明と清の連続と断絶を先入見にとらわれることなく再検討することで、「中国史」にも新しい光を当てることのできるのではあるまいか。さらに視角を変えなれば、ヌルハチの子孫を君主としていた点で、「アイシン・ギョロ朝」と呼んでみることも一案である。そのように考えれば、右で挙げた近世ユーラシアの諸帝國との比較の道も開けてくるように思われる。

おわりに——ふたたび「大清帝国史」とはなにか

以上、「清朝・満洲史研究」の過去と現在を概観し、大清帝国をいかに捉えてゆくかについて若干の私見を述べた。私の専門と関心、なによりも能力の制約から、はなはだ偏った展望となってしまうが、それを許容する広がりや多面性をもつところにこそ、大清帝国史のもつ面白さがあるように思われる。

では、ふたたび冒頭の問いに立ち戻って、「大清帝国史」とはなにか。それは、マンジュ人だけの歴史でないことはもちろん、マンジュ人中心史観でもない。満洲語からのみ組み立てられるものでもない。しかし同時に、縷々述べてきたように、マンジュ人・満洲語抜きに帝国を論じること、正当ではない。いうならば、「マンジュ人が支配している」ことに立脚して帝国のあらゆる問題にアプローチする姿勢、そしてそこから築き上げられる歴史像、ということができるであろう。

これらを進めるに当っては、檔案が根本史料となることはいうまでもないが、その前提として、在来史料を十全に活用すべきことを改めて強調したい。「八旗通志」・「大清会典」といった周知の編纂史料さえまだまだ利用されつくしてはいないし、『明清史料』・『明清檔案』はじめ、膨大な既刊檔案史料も十分活用されているとはいいいがたい。ま

して文集・石刻の利用はなお部分的であるし、^②加えて細谷が先導してきたフィールド調査を取り込んでゆくことも、今後ますます重要となるはずである。史料の洪水のなか、新出史料・檔案一辺倒でなく、指針をもち問題を発見する重要性を見失ってはならないであろう。

これらのことを念頭におきつつ、分野間の分断を超えて、全体を見渡した「大清帝国史」の構築をめざしてゆかねばならない。その際、アメリカにおける「新清史 New Qing History」との並行・連動はまことに心強く、また一方で緊張感を与えるものである。海外の研究と比べれば、日本の研究の特徴は、他の追隨を許さない精緻な実証研究にある一方、明らかにした史実がもつ歴史的意義やそれを定置する枠組みについては、必ずしも深めてこなかったといわざるをえない。それら「新清史」に応答するためには、相応の覚悟と努力が求められるであろう。しかし、近年の成果に著しいように、お家芸ともいうべき一次史料を駆使した実証研究と、それを位置づけてゆく全体像の探求・構築との両輪が揃えば、日本の「大清帝国史」研究は、世界で大きな役割を果しうるはずである。その機は、十分熟しているように思われる。

注

(1) 岸本美緒 “The Ch'ing Dynasty and the East Asian World,” *Acta Asiatica* 86, 2005, pp. 87-109. 杉山清彦

「大清帝國史のための覚書——セミナー「清朝社会と八旗制」をめぐる——」『滿族史研究通信』一〇号、二〇〇一年、一一〇—一二六頁。

(2) マーク・エリオット(柳澤明訳)『中国第一歴史檔案館所蔵内閣・宮中滿文檔案概述』『東方学』八五輯、一九九三年、一四九頁。

(3) もっとも中国史の文脈では、「明清史」といったとき、明清兩代全体が一体とみなされているというわけではない。時代の断絶ないし移行を明清の王朝交替に求めるのではなく、明代の前半と後半とに時代を画する変化を見出して、明後期と清の前近代期とを一連の流れとして捉えるのである。しかし、とりもなおさずこれはマンジュ支配の意義をあまり評価しない枠組みを意味する。

(4) 神田信夫「滿洲(hanjin)国号考」『清朝史論考』山川出版社、二〇〇五年、二二—三三頁(初出一九七二年)。中見立夫「地域概念の政治性」『アジアから考える1 交錯するアジア』東京大学出版会、一九九三年、二七三—二九五頁。

(5) ただし、それは明治以降の近代的学問体系の中においてのことであって、「清朝・滿洲史研究」の源流は、江戸時代の同時代史研究としての清朝研究にさかのぼる。内藤湖南「昔の滿洲研究」『内藤湖南全集』第八卷、筑摩書房、一九六九年、二四八—二六二頁(初出一九三六年)。和田清「我が国に於ける滿蒙史研究の発達」『東亞史論叢』生活社、一九四二年、二四—二六八頁(初出一九三二年)。楠木賢道「江戸時代から近代にかける清初史研究の潮流

——荻生北溪著・荻生徂徠増補訂正『建州始末記』をめぐる——」『神田信夫先生古稀記念論集 清朝と東アジア』山川出版社、一九九二年、七一—八四頁。なお、以下本節では、東洋史学史に関する文献は枚挙に遑がないので、言及は直接関係するものにとどめる。

(6) 織田萬・加藤繁述「清国行政法編述に関する講話」『清国行政法』第七卷、汲古書院、一九七二年、三四頁(初出一九四〇年)。

(7) 中見立夫「日本の東洋史学黎明期における史料への探求」註(5)前掲『神田信夫先生古稀記念論集』、九七—一二六頁。同「日本的「東洋学」の形成と構図」岸本美緒編『帝国』日本の学知3 東洋学の磁場』岩波書店、二〇〇六年、一三—五四頁。神田信夫「滿文老檔」から『旧滿洲檔』へ』『滿学』五十年、刀水書房、一九九二年、二二—四八頁(初出一九七九年)、など。

(8) 『内藤湖南全集』第七卷、三二〇頁。Cf. 「年譜」明治三十三年七月条、『内藤湖南全集』第一四卷、六六—二頁。

(9) 『内藤湖南全集』第五卷、二五九—二九〇頁、『清朝衰亡論』の附録として収録。この両論文は、東洋文庫版『清朝史通論』(平凡社、一九九三年)には収録されていない。

(10) 「清朝史通論」は、のち『清朝衰亡論』を併せて出版された(弘文堂、一九四四年)。再版註(9)前掲東洋文庫版『清朝史通論』。再録は「清朝史通論」『内藤湖南全集』第八卷、二六三—四九〇頁。『清朝衰亡論』同第五卷、一八七—二五八頁。

(11) これら清初史関係の論文は、主に『内藤湖南全集』第七

巻所収の『読史叢録』（初版一九二九年）に収録されている。

- (12) 中見註(7)前掲「日本の東洋史学黎明期における史料への探求」、一二二—一二三頁。

- (13) 『満洲歴史地理』全二冊、一九一三年・『朝鮮歴史地理』全三冊、一九一三年・『満鮮地理歴史研究報告』全一六冊、一九一五—一九一四年。また、これら諸氏の業績の概要については、註(7)前掲「帝国」日本の学知³、巻末付録「文献解題」参照。

- (14) 白鳥庫吉「序」『満洲歴史地理』第一巻、一九九頁。引用は一頁。

- (15) 園田一亀『明代建州女直史研究』正統、国立書院・東洋文庫、一九四八—一九五三年・江嶋壽雄『明代清初の女直史研究』中国書店、一九九九年・周藤吉之『清代満洲土地政策の研究』河出書房、一九四四年・同『清代東アジア史研究』日本学術振興会、一九七二年・安部健夫『清代史の研究』創文社、一九七一年、など。

- (16) S. M. Shirokogoroff, *Social Organization of the Manchus: a Study of the Manchu Clan Organization*, Shanghai, 1924 (大間知篤三・戸田茂喜訳『満洲族の社会組織』刀江書院、一九六七年)；B. Я. Владимирцов, *Общественный строй Монголов: Монгольский Кочевой Феодализм*, Ленинград, 1934 (外務省調査部訳『蒙古社会制度史』日本国際協会、一九三七年；生活社、一九四一年) (17) 『満和对訳満洲実録』今西春秋訳註、日滿文化協会、一九三八年（のち『満和蒙和对訳満洲実録』刀水書房、一

九九二年）として増補再刊）・藤岡勝二訳『満文老檔』全三巻、岩波書店、一九三九年。このほか部分訳は、鴛淵・戸田茂喜、今西、三田村らによって発表されている。

- (18) また、一九三〇年代に外務省文化事業部による「満蒙文化研究事業」の一環として始まった史料編纂には三田村・旗田らが従事し、その成果は戦後『明代満蒙史料』明実録抄一八冊（京都大学）・李朝実録抄一五冊（東京大学）として完結した（一九五九年）。

- (19) 稲葉岩吉『増訂満洲発達史』日本評論社、一九三五年（初版一九一五年）・矢野仁一『満洲国歴史』日黒書店、一九三八年、など。

- (20) なかんづく、戦前に特徴的な「満鮮史」の問題点については、旗田巍「満鮮史」の虚像——日本の東洋史家の朝鮮観——『日本人の朝鮮観』勁草書房、一九六九年、一八〇—一九八頁（初出一九六四年）・寺内威太郎「満鮮史研究と稲葉岩吉」『植民地主義と歴史学——そのまなざしが残したもの——』刀水書房、二〇〇四年、一九七—〇頁など参照。

- (21) 宮崎市定「清朝における国語問題の一面」『宮崎市定全集一四 雍正帝』岩波書店、一九九一年、二八二—三三七頁（初出一九四七年）。

- (22) 『満文老檔』満文老檔研究会訳註、全七冊、財団法人東洋文庫、一九五五—一九六三年。

- (23) 神田信夫註(4)前掲『清朝史論考』・松村潤『明清史論考』山川出版社、二〇〇八年刊行予定・石橋秀雄『清代史研究』緑蔭書房、一九八九年。また岡田は、モンゴル史を中心と

したため数は少ないものの、「清の太宗廟立の事情」〔山本博士還暦記念東洋史論叢〕山川出版社、一九七二年、八一—九二頁〕など現在も必読の論考を発表するとともに、『康熙帝の手紙』（中公新書、一九七九年）をはじめとする多数の概説を著して時代の見取り図を鮮やかに示した。

- (24) 宮崎市定『雍正帝』岩波新書、一九五〇年（再録註訂前掲『宮崎市定全集一四』）。東洋史研究会編『雍正時代史の研究』同朋舎、一九八六年（初出一九五七—六三年）。

- (25) 三田村泰助『明と清』河出文庫、一九九〇年（初版一九六九年）。岡田英弘・神田信夫・松村潤『紫禁城の栄光』講談社学術文庫、二〇〇六年（初版一九六八年）。

- (26) 一九七〇年頃までの概況については、大谷敏夫『清代の軍制』『清代の政治と文化』朋友書店、二〇〇二年、九三—一〇八頁（初出一九七四年）、参照。

- (27) 『旧満洲檔』全二〇冊、国立故宮博物院、一九六九年。『旧満洲檔 天聰九年』東洋文庫清代史研究室訳註、全二冊、財団法人東洋文庫、一九七二—七五年。その経緯については、神田信夫『旧満洲檔』と『天聰九年檔』について『東洋文庫書報』三、一九七二年、一—二頁。同註(7)前掲『満文老檔』から『旧満洲檔』へ。同『満洲語文献を訪ねて——『旧満洲檔』の探求——』『東大卒業五十年 われわれの道程——東洋史同期生の記録——』山川出版社、一九九六年、一〇七—一二二頁（初出一九九二年—九四年）、など参照。

- (28) これらの概要は、民国期・台湾での所蔵・刊行状況もふくめ、秦國経『明清檔案字』学苑出版社、二〇〇五年、に

網羅的に解説されている。

- (29) 細谷良夫編『中国東北部における清朝の史跡——一九八六—一九九〇年——』科研費成果報告書第三冊、一九九一年、など。

- (30) 『鑲紅旗檔』雍正朝一冊・乾隆朝二冊・英文一冊、財団法人東洋文庫、一九七二—二〇〇一年。『内国史院檔』天聰七年一冊、東洋文庫清代史研究室訳註、財団法人東洋文庫、二〇〇三年。ともに、引き続き整理・刊行中。また、檔案史料を主題とした論文集として神田信夫編『日本所在清代檔案史料の諸相』（財団法人東洋文庫清代史研究室、一九九三年）を早くに出版し、さらに近年、『東北アジア文献研究叢刊』をスタートさせている。既刊は松村潤編『米国議会図書館所蔵満洲語文献目録』（一九九九年）・同『清太祖実録の研究』（二〇〇一年）・加藤直人『逃人檔』（二〇〇七年）。

- (31) 清の勃興の背景に一六世紀の国際貿易と銀流通の盛行があることは、三田村が夙く喝破しているが、『清朝史』において、その指摘はそれ以上発展させられることはなかった。三田村「ムクン・タタン制の研究——満洲社会の基礎的構造としての——」『清朝前史の研究』東洋史研究会、一九六五年、とくに第三—五節（初出一九六三年）、参照。また、明末の社会変動の余波がジュシェン社会にも及んでいたことについては、和田清の指摘がある。和田「清の太祖興起の事情」『東亜史研究（満洲篇）』東洋文庫、一九五五年、五九七—六三六頁（初出一九五一年）、参照。

- (32) 杉山註(1)前掲『大清帝国史のための覚書』、一一七—

一八頁。

- (33) 杉山清彦「清初正藍旗考——姻戚関係よりみた旗王権力の基礎構造——」『史学雑誌』一〇七編七号、一九九八年、一三八頁・鈴木真「清朝入関後、旗王によるニル支配の構造」『歴史学研究』八三〇号、二〇〇七年、一八—三四頁、など。以下、本節で扱う時期のものは検索が容易であるので、代表的なものを挙げるにとどめる。

- (34) 杉山清彦「大清帝国のマンチュリア統治と帝国統合の構造」左近幸村編『東北アジアの誕生』北海道大学出版会、二〇〇八年刊行予定、第四節。

- (35) 細谷良夫「後金国・清朝に帰した漢人の様相」『中国——社会と文化』二号、一九八六年、四二—六〇頁・同「清朝中期の八旗漢軍の再編成」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社、一九九五年、九三—一五頁、など。
- (36) 村上の研究は、『清朝の蒙古旗人 その実像と帝国統治における役割』（ブックレット・アジアを学ぼう）風響社、二〇〇七年、にエッセンスがまとめられている。

- (37) 外来勢力の編入・戦力化の具体相とそこから看取される編成法については、杉山清彦「漢軍旗人 李成梁一族」岩井茂樹編『中国近世社会の秩序形成』京都大学人文科学研究所、二〇〇四年、一九—二二六頁、参照。

- (38) 松浦茂「清朝のアムール政策と少数民族」京都大学学術出版会、二〇〇六年・楠木賢道「シボの八旗編入再考——ジャサク旗から上三旗へ」片岡一忠編『明・清両朝の「藩」政策の比較研究』科研費成果報告書、二〇〇四年、五二—六五頁・柳澤明「清代黒龍江における八旗制の展開と民族

の再編」『歴史学研究』六九八号、一九九七年、一〇—二一頁・小沼孝博「イリ駐防八旗の設置について——清朝の新疆支配体制の構築に関する一考察——」『東方学』一〇〇輯、二〇〇五年、一〇八—一二二頁、など。

- (39) 藩部概念と用語については、片岡一忠「明・清両朝の「藩」政策の比較研究——その予備的考察——」註前掲『明・清両朝の「藩」政策の比較研究』一—二〇頁、参照。

- (40) これらの概況とその問題点については、渡辺美季・杉山清彦「近世後期東アジアの通交管理と国際秩序」桃木至朗ほか編『海域アジア史研究入門』岩波書店、二〇〇八年、第二節・杉山註前掲「大清帝国のマンチュリア統治と帝国統合の構造」、第四節、でもふれている。

- (41) 岡洋樹「清朝国家の性格とモンゴル王公」『史滴』一六号、一九九四年、五四—五八頁・同「The Mongols and the Qing Dynasty: The North Asian Feature of Qing Rule over the Mongolia」T. Yoshida and H. Oka (eds.), *Facets of Transformation of the Northeast Asian Countries*, (Northeast Asian Study Series 1), Tohoku University, 1998, pp. 129-151.

- (42) 楠木賢道「天聰五年大凌河攻城戦からみたアイシン国政権の構造」『東洋史研究』五九巻三号、二〇〇〇年、一—三四頁・同「清太宗ホンタイジによるモンゴル諸王の冊封」『中華世界の歴史的展開』汲古書院、二〇〇二年、二八九—三二四頁・片岡一忠「朝貢規定からみた清朝と外藩・朝貢国の関係」『駒沢史学』五二号、一九九八年、二四〇—二六三頁。

(43) 石濱裕美子『チベット仏教世界の歴史的研究』東方書店、二〇〇一年。なお、平野聡『清帝国とチベット問題 多民族統合の成立と瓦解』（名古屋大学出版会、二〇〇四年）は、同様にチベット仏教に注目しつつ、より上位の普遍的統合の理念の存在を主張している。平野の議論については、石濱『歴史学研究』八〇四号・『東洋史研究』六四卷二

号・杉山『史学雑誌』一一五編九号の書評を参照。

(44) なお、具体的な対外関係の研究も、一九八〇年代以降著しく発展した。長く吉田金一の一人舞台であった清露関係について柳澤明・澁谷浩一が精力的に取り組み、清露と鼎立したジュンガル帝国についても宮脇淳子が研究を大きく進めた。さらに近年、カザフについて野田仁が、他方海域世界との関係に関しても琉球について渡辺美季が現れ、めざましい進展をみせている。

(45) 石橋崇雄「マンジュ (manju, 満洲) 王朝論——清朝国家論序説——」森正夫ほか編『明清時代史の基本問題』汲古書院、一九九七年、二八五—三八頁。同「清朝国家論」『岩波講座世界歴史』三 東アジア・東南アジア伝統社会の形成』岩波書店、一九九八年、一七三—一九二頁、など。

(46) 杉山註(1)前掲「大清帝国史のための覚書」、一一八—一九頁。○註(5)後掲谷井「八旗制度再考(一)」、九八頁。

(47) 註(4)・(42)前掲論文のほか、岡洋樹「東北アジアにおける遊牧民の地域論的位相」岡洋樹・高倉浩樹編『東北アジア地域論の可能性』東北大学東北アジア研究センター、二〇〇二年、一九—三三頁。楠木賢道「天聰年間におけるアイシンの内モンゴル諸部に対する法支配の推移」『社会文

化史学』四〇号、一九九九年、二〇—三七頁。同「天聰八年のチャハル部・華北遠征とマンジュ国の構造」同編『清朝における満・蒙・漢の政治統合と文化変容』科研費成果報告書、二〇〇六年、七一—六頁、など。このほか、小沼孝博「清朝とカザフ遊牧勢力との政治的関係に関する一考察」中央アジアにおける「エージェンシャルバト」関係の敷衍と展開』『アジア・アフリカ言語文化研究』七二号、二〇〇六年、三九—六三頁、も重要である。

(48) 杉山清彦「大清帝国支配構造試論——八旗制からみた」桃木至朗編『近代世界システム以前の諸地域システムと広域ネットワーク』科研費成果報告書、二〇〇七年、一〇四—一二三頁。同註(4)前掲「大清帝国のマンチュリア統治と帝国統合の構造」、第四節。

(49) 増井寛也「グチュ guchu 考——ヌルハチ時代を中心として——」『立命館文学』五七二号、二〇〇一年、(横組)二五—六六頁。同「専管権から見たアイシンの功臣集団とその構成」『立命館文学』五九四号、二〇〇六年、(横組)二—四七頁。杉山清彦「ヌルハチ時代のヒヤ制——清初待衛考序説——」『東洋史研究』六二卷一号、二〇〇三年、九七—一三六頁。同「清初八旗制下のマンジュ氏族」註(4)後掲『清朝史研究の新たな地平』、二二—五一頁、など。

(50) 谷井陽子「八旗制度再考(一)——連旗制論批判——」『天理大学学報』二〇八号、二〇〇五年、八三—一〇四頁。以下続刊中。谷井俊仁「一心一徳考——清朝における政治的正当性の論理——」『東洋史研究』六三卷四号、二〇〇五年、六八—一〇四頁、など。

(51) 上田裕之「清、康熙末年から乾隆初年の京師における制錢供給と八旗兵餉——「征服王朝」清朝による八旗生計の保護に関連して——」『史学研究』二四九号、二〇〇五年、一一二頁、など。

(52) 増井寛也「明末建州女直のワンギャ部とワンギャ・ハラ」『東方学』九三輯、一九九七年、七二—八七頁、など。このテーマについては、杉山清彦「明代女真氏族から清代満洲旗人へ」菊池俊彦編『北東アジアの歴史と文化』北海道大学出版会、二〇〇八年刊行予定、で概観している。

(53) 坂野正高「近代中国政治外交史」東京大学出版会、一九七三年、一六一—一八頁。

(54) この点、拙論に依りつつ順治・康熙期の政治史を論じる内田直文は、姻戚関係・同旗所属などを政治史に結びつけるに性急で、飛躍がある。例えば、内田「清朝康熙年間における内廷侍衛の形成——康熙帝親政前後の政局をめぐって——」『歴史学研究』七七四号、二〇〇三年、二九—四五頁、および同論文に対する谷井俊仁「清朝皇帝における対面接触の問題」笠谷和比古編『公家と武家Ⅲ——王権と儀礼の比較文明史的考察——』思文閣出版、二〇〇六年、三三—三五頁、の批判を見よ。拙論では、組織編成において同族・姻族のまとまりがみられることと個別の政治的行動とは区別して考えられるべきことを喚起しているつもりである。杉山清彦「清初八旗における最有力軍団——太祖ヌルハチから摂政王ドルゴンへ——」『内陸アジア史研究』一六号、二〇〇一年、三〇頁・同「八旗旗王制の成立」『東洋学報』八三卷一号、二〇〇一年、七六頁、参照。

(55) この点については、杉山註(4)前掲「大清帝国のマンチュリア統治と帝国統合の構造」、第四節、でも私見を述べている。また、岡洋樹「東北アジア地域史と清朝の帝国統治」『清代モンゴル盟旗制度の研究』東方書店、二〇〇七年、二六九—二七六頁(初出二〇〇三年)、も参照。

(56) 平野註(4)前掲『清帝国とチベット問題』、第一・二章、参照。

(57) 村井章介「中世倭人伝」岩波新書、一九九三年・岩井茂樹「十六・十七世紀の中国辺境社会」小野和子編『明末清初の社会と文化』京都大学人文科学研究所、一九九六年、六二—一六五頁・岸本美緒「東アジア・東南アジア伝統社会の形成」註(4)前掲『岩波講座世界歴史二』三、三一—三七頁、など。

(58) 岸本美緒「一八世紀の中国と世界」『七隈史学』二号、二〇〇一年、一一—一五頁、など。

(59) 中央ユーラシア国家の組織形態・国家編成法の特徴については、杉山正明「帝国史の脈絡」山本有造編『帝国の研究』名古屋大学出版会、二〇〇三年、六七—七〇頁、参照。八旗制にみる中央ユーラシア的特質については、杉山清彦註(4)前掲「八旗旗王制の成立」、結論・同註(4)前掲「ヌルハチ時代のヒヤ制」、第三節・結語、参照。

(60) 日本の幕藩制との比較については、一般書であるが、杉山清彦「大清帝国と江戸幕府——東アジアの二つの新興軍事政権——」懷徳堂記念会編『世界史を書き直す 日本史を書き直す——阪大史学の挑戦』和泉書院、二〇〇八年刊行予定、で試みている。Cf. 岸本註(1)前掲『The Ch'ing

Dynasty and the East Asian World," pp. 100-101. またオスマン帝国との比較については、鈴木董『オスマン帝国の権力とエリート』東京大学出版会、一九九三年、五頁・吉澤誠一郎『愛国主義の創成 ナショナリズムから近代中国をみる』岩波書店、二〇〇三年、二〇三―二二二頁、でも提起されている。以上の比較の観点については、杉山清彦『The Ching Empire as a Manchu Khanate: The Structure of Rule under the Eight Banners,』*Acta Asiatica* 88, 2005, pp. 41-42, でも一部ふれた。

- (61) この点、谷井陽子が官僚制・文書行政の研究を通して明清両朝の連続と断絶の諸相を再検討し、漢人社会における内在的变化とみなされてきた事柄の背後に、明清交替による原理的転換があることを指摘していることは興味ぶかい。谷井陽子「倣招から叙供へ——明清時代における審理記録の形式」夫馬進編『中国明清地方檔案の研究』科研費成果報告書、二〇〇〇年、五七―八六頁・同「明朝官僚の徴税責任——考成法の再検討——」『史料』八五巻三号、二〇〇二年、三三―六七頁。

- (62) ス分野におけるフィールド活動すなわち現地調査・史料収集の成果を反映させた最新の論文集として、細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平 フィールドと文書を追って』山川出版社、二〇〇八年、がある。

〔附記〕 本稿は、科学研究費補助金・平成一七―一九年度若手研究(B)「中央ユーラシア国家としてみた大清帝国の統治機構の研究」(研究代表・杉山清彦)による研究成果の一部

である。その内容は、平成一九年一月二三日に行なわれた学習院大学―ハーバード大学国際学術シンポジウム「東アジア学のフロンティア」第一部「清朝・満洲史研究の現在」における問題の報告を補訂したものである。報告の機会を与えていただいた学習院大学東洋文化研究所に感謝申しあげる。